

上位の政策名	政策目標2 確かな学力の向上と豊かな心の育成	
施策名	施策目標2 - 4 快適で豊かな文教施設・設備の整備	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課)大臣官房文教施設部施設企画課 (関係課)初等中等教育局施設助成課 初等中等教育局参事官	(課長:大島寛) (課長:藤原誠) (参事官:小畔敏彦)
基本目標 及び達成目標	基本目標2 - 4 (基準年度: H13 年度 達成年度: H18 年度) ----- 児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した文教施設・設備の整備を図る。	達成度合い又は進捗状況 概ね順調に進捗
	達成目標2 - 4 - 1(基準年度: H13 年度 達成年度: H17 年度) ----- 昭和56年度(新耐震設計法の施行)以前に建築された公立小中学校建物(総棟数 87,587 棟)について地方公共団体における耐震診断等の実施を促すことにより、公立小中学校施設の老朽化・耐震化対策を重点的に推進する。	-
	達成目標2 - 4 - 2(基準年度: H12 年度 達成年度: H17 年度) ----- 児童生徒5人に1台の教育用コンピュータを整備する。	想定どおり達成
	達成目標2 - 4 - 3(基準年度: H14 年度 達成年度: H17 年度) ----- 概ねすべての公立学校が高速インターネットに常時接続できるよう推進を図る。	想定どおり達成
	達成目標2 - 4 - 4(基準年度: H14 年度 達成年度: H18 年度) ----- 5年間で環境を考慮した学校施設(エコスクール)を200校以上整備する。	想定した以上に達成
現状の分析と今後の課題	達成目標2 - 4 - 1 公立小中学校の耐震補強等を行う際に必要な経費の補助を行うとともに、以下の調査、研究等を行った。耐震診断等の実施状況は現在分析中。 ・平成14年5月に全国の公立学校の耐震改修状況調査を実施した。 ・「学校施設の耐震化推進に関する調査研究協力者会議」を設置し、学校施設の耐震化に係る課題や学校施設の耐震化推進計画の策定手法等について検討した。同協力者会議により、平成15年4月に提出された報告書は、今後の我が国における学校施設の耐震化の推進について、総合的に提言したものであり、その主な内容は、耐震化推進計画の策定等の耐震化推進のための基本方針を提示、耐震化事業の優先度や緊急度を検討するため、耐震化優先度調査や耐震診断結果の評価方法を新たに提案、地震動予測地図の活用方法の提案などである。	
	達成目標2 - 4 - 2 平成14年度の達成目標の達成については、指標を踏まえて分析を行った結果、当初の想定どおりの達成状況である。 達成目標2 - 4 - 3 平成14年度の達成目標の達成については、指標を踏まえ分析を行った結果、当初の想定どおりの達成状況である。 達成目標2 - 4 - 4 平成14年度の達成目標の達成については、指標を踏まえ分析を行った結果、当初想定していた目標を大幅に上回る達成状況である。	
基本目標達成に向けての進捗状況	平成14年度は、達成目標2 - 4 - 2、2 - 4 - 3の達成度合いが想定どおりであり、達成目標2 - 4 - 4の達成度合いが想定していた以上であった。 また、学校施設の耐震化が進んでいない要因の一つと考えられる、各地方公共団体において個々の建築物の優先順位や全体の年次計画等、所管する学校施設に係る耐震化推進計画が必ずしも策定されていない状況に対して、既存学校施設の耐震診断の具体的な進め方や診断結果の活用方法、個々の耐震化事業の優先度の決定方法や全体の年次計画の策定方法等についての報告書が取りまとめられ、地方公共団体が学校施設に係る耐震化推進計画に活用することにより、今後、耐震化の推進が期待される。 以上から判断して、平成14年度の基本目標の達成については、概ね順調に進捗している。	
今後の課題	達成目標2 - 4 - 1については、学校施設の耐震化を合理的かつ経済的に推進するため平成15年度から2年間で20団体の地方公共団体又は学校法人等を対象として、学校施設の耐震化推進計画策定支援事業を実施するとともに、市町村等に対し耐震診断等必要な調査の実施を促す指導及び情報提供を行う等、あらゆる方策を通じて学校施設の耐震診断の実施を促し、公	

	立小中学校施設の老朽化・耐震化対策を推進する。 指標が未集計の達成目標に関しては、早急に分析を行い、円滑な事業の実施に努める。					
評価結果の15年度以降の政策への反映方針 (政策評価法第11条に基づく総務大臣への通知事項)	<p>達成目標2-4-1 学校施設の耐震化推進に関する調査研究協力者会議の報告書を、各都道府県教育委員会・市町村教育委員会等に送付するとともに、その趣旨の徹底を図るため、地方公共団体の関係者、設計実務者等を対象として講習会を実施する。 また、報告書の内容を踏まえ、学校施設の耐震化推進に関する基本的な考え方や、具体的な耐震推進計画の内容等を示した指針を策定する。 さらに、地方公共団体等の設置者が、所管する学校施設の耐震化推進計画の策定をモデル的に支援するため、「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業」を実施する。</p> <p>達成目標2-4-2、2-4-3 引き続き、コンピュータの整備及び高速インターネットの接続環境の整備を推進する。</p> <p>達成目標2-4-4 引き続き、環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備を推進する。</p>					
指標	指標名	10	11	12	13	14
	昭和56年度以前に建築された公立小中学校建物(非木造)のうち、耐震診断等の調査がなされた棟数の総棟数に対する割合(%) (達成目標2-4-1関係)	-	-	-	-	30.8
	公立学校における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人/台) (達成目標2-4-2関係)	-	14.6	13.3	11.1	9.7
	公立学校における高速インターネットの接続率 (達成目標2-4-3関係)	-	-	-	-	57.0
	公立学校におけるエコスクールの事業実績(校) (達成目標2-4-4関係)	-	-	-	-	88
参考指標	公立学校におけるこれまでのエコスクールの事業実績(校)	20	20	41	58	/
		(平成9年度から平成13年度までの5年間で157校)				
備考	平成14年5月時点					

施策目標 2 - 4 快適で豊かな文教施設 設備の整備

文
教
施
設
・
設
備
の
量
的
な
整
備

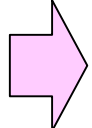
校舎の老朽化・
耐震化対策の
必要性

情報化社会・
情報通信技術の
急速な進展

地方分権の推進

少子化の
急速な進行

文
教
施
設
・
設
備
を
取
り
巻
く
環
境
の
変
化



環境の変化に対応する主な取り組み

達成目標 2 - 4 - 1

昭和 5 6 年度（新耐震設計法の施行）
以前に建築された公立小中学校建物に
ついて、安全性を確保するため、耐震
診断を進め、危険な老朽校舎を解消を
重点的に推進する。



校舎の
危険な
老朽
の
解消

達成目標 2 - 4 - 2

平成 1 7 年度までに、概ね児童生徒 5
人に 1 台の教育用コンピュータを整備
する。



教育の
多様な
個性
の
育
成

達成目標 2 - 4 - 2

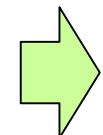
平成 1 7 年度までに、概ねすべての公
立学校が高速インターネットに常時接
続できるよう推進する。



環境
負荷
の
低
減

達成目標 2 - 4 - 4

平成 1 4 ~ 1 8 年度の 5 年間で環境を
考慮した学校施設（エコスクール）を
2 0 0 校以上整備する。



児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や
社会のニーズに対応した文教施設・設備の整備を図る。